

商業・法人登記 300 問 目 次

第 1 部 総 論【編集担当 神崎 満治郎】

第 1 章 総 則

- 1 商業登記法の学び方
- 2 商業登記の基本構造
- 3 商業登記におけるいわゆる善解の理論について
- 4 商業登記と法人登記の相違点
- 5 先例と雑誌「登記研究」の質疑応答の位置づけおよび先例番号のつけ方
- 6 商法に規定する商業登記には、どのようなものがあるか
- 7 会社の営利性と社団性
- 8 各種法人の設立根拠法および登記手続法令

第 2 章 登記所および登記官

- 9 登記所という名の官庁
- 10 登記事務の委任または登記事務の停止は、現実に行われることはあるのか
- 11 商業登記法上の登記官と法務局の本局・支局・出張所に配置されている首席登記官
または統括登記官の関係

第 3 章 登記簿等

- 12 登記事項証明書の種類
- 13 登記簿の附属書類には、どのようなものがあるか
- 14 印鑑の提出
- 15 個人商人は、あらかじめ、登記所に印鑑の提出のみをすることができるか
- 16 代表取締役の印鑑引継ぎ

第 4 章 登記手続総論

- 17 オンライン申請でよくある失敗事例
- 18 会社の商業登記の申請人は、当該会社かまたは当該会社の代表者か
- 19 嘱託による登記
- 20 嘱託による登記を申請によってすることができるか
- 21 本店と支店の登記事項
- 22 本支店一括申請
- 23 登記申請書の受付と登記申請の受理は、同じか
- 24 商業登記においては、中間省略登記は許されるか
- 25 「登記事項」と「登記すべき事項」は同じか

- 26 登記官による本人確認
- 27 官庁の許可を要する登記
- 28 添付書面としての「〇〇を証する書面」とは、どのような書面をいうのか
- 29 「〇〇を証する書面」を添付する場合と申請書に記載する添付書面の名称
- 30 登記申請の取下げの場面
- 31 登記申請の取下げの時期と方法
- 32 登記申請の却下事由とその具体的事例

第5章 登記の更正および抹消

- 33 登記の更正の可否
- 34 登記の抹消の可否

第2部 株式会社

第1章 設立【編集担当 鈴木 龍介】

- 35 発起人の適格性
- 36 発起人が外国人、外国法人の場合
- 37 定款作成代理人の定款認証
- 38 電子定款認証
- 39 定款の電子認証後の修正
- 40 会社成立前の定款変更
- 41 商号決定の留意点
- 42 同一商号調査の判断
- 43 目的の適格性
- 44 株式の割当方法
- 45 株式引受と払込額
- 46 現物出資と定款記載事項
- 47 資本金の払込取扱機関（その1）
- 48 資本金の払込取扱機関（その2）
- 49 払込みがあったことを証する書面の要件（その1）
- 50 払込みがあったことを証する書面の要件（その2）
- 51 払込みがあったことを証する書面の要件（その3）
- 52 設立時取締役の選任方法
- 53 設立時代表取締役の選定方法
- 54 就任承諾の定款援用
- 55 0円会社の設立登記
- 56 種類株式発行会社の設立

第2章 株式【編集担当 鈴木 龍介】

- 57 普通株式も種類株式か
- 58 会社法第107条と第108条の定めとの相違
- 59 優先配当額の定め方
- 60 種類株式と譲渡制限
- 61 株式の譲渡制限の定め
- 62 譲渡承認機関の変更と株券提出公告
- 63 取得条項付株式等の取得対価の定め方
- 64 取得条項付株式と登記事項の変更
- 65 拒否権条項付株式（黄金株）と株式の譲渡制限
- 66 拒否権条項付株式（黄金株）と代表者の選任
- 67 取締役選任権付株式
- 68 株主ごとに異なる取扱い
- 69 普通株式の内容変更
- 70 株式分割と株式の無償割当ての異同
- 71 非公開会社における募集株式の割当て方法
- 72 株主割当ての決議機関
- 73 募集事項と割当ての決定
- 74 発行価額（払込金額）、引受価額、発行価格
- 75 総数引受契約書の作成方法
- 76 払込期日前の払込み
- 77 株主となる日と登記の原因日
- 78 金銭債権の現物出資
- 79 市場価格を証する書面
- 80 自己株式処分による募集株式発行
- 81 単元株式の設定
- 82 単元株式数の変更登記の可否

第3章 新株予約権【編集担当 金子 登志雄】

- 83 新株予約権の目的である株式の数
- 84 新株予約権の有利発行、無償、払込みを要しない
- 85 新株予約権の行使期間の取締役会への委任
- 86 新株予約権の行使期間の延長
- 87 新株予約権のその他の行使条件
- 88 新株予約権と株式分割（その1）

- 89 新株予約権と株式分割（その2）
- 90 株式分割と新株予約権の調整式
- 91 コンバージョンプライス方式とマーケットプライス方式
- 92 新株予約権と資本金の額の計上証明書，払込保管取扱証明書
- 93 新株予約権の放棄，消滅

第4章 機 関【編集担当 鈴木 龍介】

- 94 機関とは何か
- 95 株主総会議事録の押印義務
- 96 定時株主総会招集通知
- 97 書面による株主総会決議の方法
- 98 機関に関する選択的な定め可否
- 99 役員任期の起算日
- 100 役員任期の伸長と短縮
- 101 会計監査人の任期と事業年度の変更
- 102 役員補欠規定
- 103 補欠役員の就任
- 104 種類株主総会で選任された役員の解任
- 105 唯一の株主兼取締役の死亡
- 106 代表権の喪失
- 107 代表権の付与
- 108 取締役会設置と代表取締役の変更の登記
- 109 取締役会設置の定め廃止と代表取締役の選定
- 110 代表取締役の予選可否
- 111 社外取締役の登記の遺漏
- 112 社外取締役が業務執行取締役となる場合
- 113 代表取締役の氏名，住所変更
- 114 取締役会議事録の押印義務
- 115 テレビ会議における取締役会議事録
- 116 取締役会の決議の省略における添付書面
- 117 監査役出席の有無を取締役会議事録に記載すべきか
- 118 特別取締役の設置
- 119 会計参与の設置
- 120 監査役業務範囲
- 121 会計権限監査役監査報告と総会での報告
- 122 会社法以前の監査役任期

- 123 大会社と会計監査人
- 124 会計監査人の自動再任と登記の要否
- 125 会計監査人の任期満了と辞任
- 126 会計監査人である監査法人の資格証明書
- 127 仮会計監査人の予選
- 128 委員会設置会社の登記事項
- 129 委員会設置会社の登記の添付書面
- 130 監査役の選任と責任免除規定の設定
- 131 社外取締役の責任限定契約
- 132 責任限定契約と社外取締役の登記

第5章 計算と資本減少【編集担当 金子 登志雄】

- 133 「一般に公正と認められる会計慣行」と会社法・会社計算規則
- 134 会社の計算と貸借対照表の構造
- 135 資本準備金・利益準備金の積立て
- 136 準備金・剰余金の資本組入れ
- 137 準備金の資本組入れ
- 138 利益の資本組入れ
- 139 自己株式の消却と計算
- 140 資本金の額の減少の目的
- 141 減少額が現在の資本金を上回る資本金の額の減少
- 142 資本金の額の減少とその他資本剰余金の増加
- 143 準備金の額の減少と剰余金の増加
- 144 損失処理としての剰余金の処分
- 145 欠損てん補，損失処理，分配可能額
- 146 臨時決算と剰余金の分配可能額
- 147 定時株主総会における資本金および準備金の減少決議
- 148 株主への払戻しを目的とした資本金等の額の減少
- 149 株式消却を目的とした資本金の額の減少
- 150 資本金の額を0円とする減資
- 151 100%減資（消却）の方法
- 152 100%減資（消却）時の全株とも自己株式状態
- 153 民事再生による100%減資の手続
- 154 取締役会決議によって行う資本金の額の減少
- 155 債権者異議申述手続としての公告と催告の終了時期
- 156 決算公告未了段階の債権者異議申述公告

- 157 定時株主総会直後の債権者異議申述公告
- 158 株式会社に移行直後の債権者異議申述公告
- 159 資本金の額の減少の効力発生日の変更
- 160 資本金の額の減少と資本金の額の計上証明書
- 161 新株式の発行と資本金0円
- 162 自己株式の処分とその他資本剰余金の増減
- 163 新株式の発行と自己株式の処分の併存と資本金の額

第6章 定款変更, 本支店, 解散・清算【編集担当 金子 登志雄】

- 164 任意的記載事項を一切定めないことが可能か
- 165 定款の附則の削除
- 166 定款に公告方法を定めなかった場合
- 167 定款に基準日を定める理由
- 168 定款変更と株主総会の決議
- 169 代表取締役を株主総会で定める旨の定款規定の効力
- 170 ローマ字商号に変更
- 171 電子公告への変更
- 172 電子公告と決算公告の電磁的開示
- 173 持株会社の事業目的
- 174 公開会社と発行可能株式総数
- 175 発行可能株式総数の変更
- 176 発行可能株式総数と発行可能種類株式総数等
- 177 株式分割と発行可能株式総数
- 178 株式の併合と発行可能株式総数
- 179 自己株式の消却と発行可能株式の総数
- 180 株券廃止と株式譲渡制限の定めの設定の同時実行
- 181 株式譲渡制限の定めの設定と通知公告
- 182 株券を発行していないことの証明書
- 183 株主名簿管理人の設置
- 184 取締役会の廃止または会社の解散と譲渡制限規定
- 185 支店所在地への本店移転
- 186 旧本店所在地での支店設置
- 187 登記事項証明書添付による本店移転登記事項への代用
- 188 解散および清算人の登記
- 189 清算株式会社の監査役の任期
- 190 期限付解散決議の可否

- 191 清算事務年度
- 192 清算結了登記に債務免除証書が必要か

第7章 組織再編【編集担当 金子 登志雄】

第1節 組織再編総論

- 193 各種の組織再編の関係
- 194 各種の組織再編と登記
- 195 組織再編と有価証券通知書・届出書の要否
- 196 対価が金銭である場合の分割払いの可否
- 197 組織再編と株券提出公告
- 198 簡易略式組織再編と株主総会の要否
- 199 新設型再編における新設会社の代表取締役と本店の所在場所
- 200 債権者異議申述公告と催告の終期
- 201 株式会社に変更直後の債権者異議申述手続
- 202 定時株主総会直後の債権者異議申述手続
- 203 催告代用の債権者異議申述公告

第2節 合併

- 204 吸収合併の正しい理解
- 205 決算公告義務の引継ぎ
- 206 消滅会社の定時株主総会
- 207 消滅会社の役員退職金
- 208 消滅会社の従業員退職金
- 209 多数社合併における一部の脱落
- 210 効力発生日の延期の添付書面
- 211 吸収合併と定款変更（役員変更）
- 212 吸収合併に伴う定款変更と消滅会社の承認
- 213 授權枠を超える吸収合併
- 214 合併と管轄外本店移転（その1）
- 215 合併と管轄外本店移転（その2）
- 216 合併対価と合併比率の調整
- 217 合併の計算，時価合併と簿価合併
- 218 合併の計算，共通支配下合併（簿価合併）
- 219 合併の計算，共通支配下合併（計算規則36条）
- 220 共通支配下取引（兄弟会社）と支配者
- 221 完全子会社間の合併の特徴

- 222 子会社間の無対価合併の可否
- 223 完全子会社が完全親会社を吸収合併，自己株式交付の計算
- 224 完全子会社を吸収合併する際の資本金の計上
- 225 完全子会社を吸収合併する際の簡易合併と計算
- 226 子会社を吸収合併する場合の計算と現金交付合併
- 227 債務超過会社の合併の可否
- 228 消滅会社が単独でなす合併公告と催告
- 229 増加資本金 0 円の添付書面と登録免許税

第 3 節 会社分割

- 230 会社分割と権利義務の承継
- 231 債権者保護手続が不要の会社分割
- 232 分割会社における簡易分割と株主保護
- 233 分割型会社分割と剰余金の配当
- 234 無対価の会社分割
- 235 吸収分割における登記すべき事項
- 236 新設分割における登記すべき事項
- 237 吸収分割と登録免許税
- 238 吸収分割における効力発生日の変更
- 239 会社分割による屋号の承継と免責の登記

第 4 節 株式交換・株式移転

- 240 株式交換の特徴
- 241 株式交換と発行済株式の全部の取得
- 242 共同株式移転
- 243 株式交換と自己株式
- 244 株式交換と債権者保護手続
- 245 無対価株式交換
- 246 株式交換完全子会社の自己株式
- 247 完全子会社の自己株式の消却
- 248 株式交換と資本金の計上
- 249 株式交換・株式移転の登録免許税

第 5 節 組織変更

- 250 組織変更の正しい理解
- 251 組織変更における株式の割当て比率

- 252 組織変更の公告の肩書
- 253 組織変更の効力発生と取締役の就任時期
- 254 組織変更の効力発生と代表取締役の選任時期
- 255 組織変更の登記の事由
- 256 組織変更と解散の登記すべき事項
- 257 株式会社を持分会社に組織変更

第8章 倒産【編集担当 鈴木 龍介】

- 258 倒産手続の開始と商業登記
- 259 倒産会社と印鑑の提出
- 260 破産手続と商業登記
- 261 破産手続開始決定後の本店移転登記
- 262 破産手続終了後に残余財産がある場合
- 263 民事再生手続と商業登記
- 264 再生計画遂行と商業登記
- 265 会社更生手続と商業登記
- 266 更生計画遂行と商業登記
- 267 再生・更生会社の代表取締役の代表者事項証明書等の交付
- 268 特別清算と商業登記

第3部 その他の会社【編集担当 鈴木 龍介】

第1章 持分会社

- 269 合同会社の職務執行者の選任手続
- 270 合資会社の社員の相続
- 271 合同会社の社員の入退社の登記
- 272 無限責任社員の地位の相続と遺産分割協議
- 273 合資会社の有限責任社員の地位の相続と入社

第2章 特例有限会社

- 274 有限会社と株式
- 275 株式会社への移行と募集株式の発行との同時申請
- 276 株式会社への移行と本店移転との同時申請
- 277 特例有限会社と解散登記
- 278 株式会社への移行と代表取締役の選定手続
- 279 特例有限会社が一人取締役になった場合
- 280 特例有限会社の取締役が全員代表取締役になった場合

- 281 特例有限会社の譲渡制限の定めの変更の可否
- 282 特例有限会社の取締役・代表取締役の辞任

第3章 外国会社

- 283 継続的取引を行う外国会社の登記
- 284 外国会社の営業所設置の要否
- 285 日本における代表者の退任
- 286 外国会社が合同会社の社員となることの可否

第4章 特定目的会社

- 287 特定目的会社の登記事項
- 288 特定目的会社の設立登記の添付書面
- 289 優先出資の発行の手続
- 290 優先資本金の減少手続

第4部 法人・組合【編集担当 鈴木 龍介】

第1章 法人

- 291 一般社団法人の基金拠出者の倒産申立権の制限
- 292 証券化ビークルとしての一般社団法人の事業目的
- 293 医療法人の登記の根拠法
- 294 学校法人の登記事項
- 295 特定非営利活動法人の設立登記の添付書面
- 296 司法書士法人設立の登記期間

第2章 組合

- 297 有限責任事業組合の登記事項
- 298 有限責任事業組合の効力発生の登記の添付書面
- 299 投資事業有限責任組合の登記事項
- 300 投資事業有限責任組合の解散

〔条文索引〕

〔事項索引〕

〔執筆者紹介〕